

1. 被保険者の状況

資料2

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

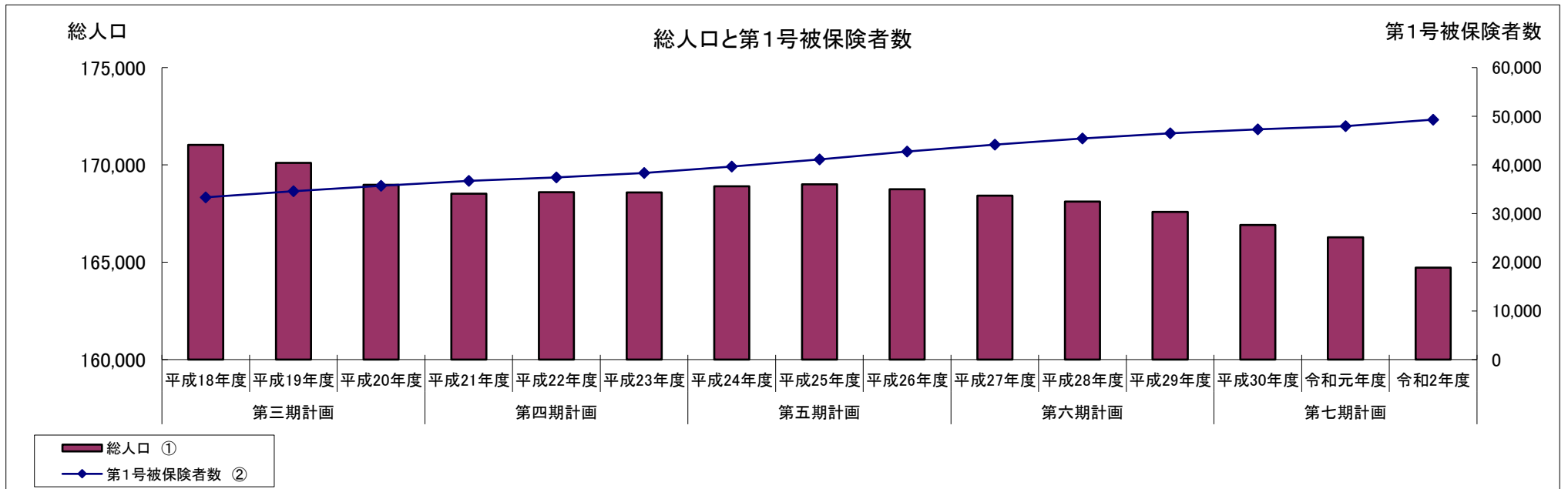
平成30年度は、第1号被保険者が47,315人で、総人口に対する割合が28.35%となっており、平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、13.3ポイント上昇しています。

令和元年9月末の第1号被保険者は47,975人で、総人口に対する割合が28.85%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口 ①	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,909	166,275	164,724
第1号被保険者数 ②	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,315	47,975	49,309
被保険者比率 ②/①	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.85%	29.93%
対前年比 (②)	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.39%	102.78%

※ 平成30年度までは各年度の月平均、令和元年度は9月末、令和2年度は計画値の状況です。



2. 要支援・要介護認定者数

平成30年度の要介護認定者数は、9,872人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,673人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.44%となっています。

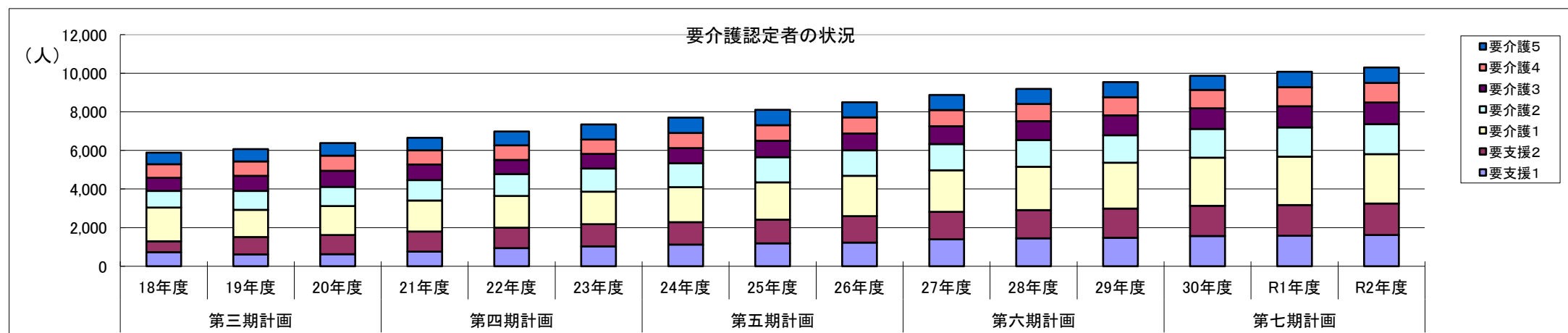
介護度別には、平成30年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の56.97%(5,624人/9,872人)となっています。

認定者の対前年比の平均は、制度開始間もない第一期及び第二期では110%以上であったものの、第三期以降は104%～105%となっており、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画			対前年比		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	H28/H27	H29/H28	H30/H29
要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,572	1,689	1,614	103.35%	102.00%	106.43%
要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,556	1,610	1,639	103.16%	103.20%	102.71%
要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,496	2,524	2,561	104.24%	106.21%	105.01%
要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,489	1,555	1,552	101.62%	102.89%	104.56%
要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,064	1,104	1,118	106.31%	105.42%	103.30%
要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	940	956	943	1,020	106.21%	105.62%	101.70%
要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	784	739	720	797	99.74%	100.26%	94.26%
合計 ③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,872	10,145	10,301	103.53%	103.92%	103.40%
うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,673	9,947	10,112	103.71%	104.01%	103.38%
対人口比 ③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.10%	6.25%			
対1号被保険者比 ④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	20.73%	20.51%			
対前年比(④)	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.01%	103.38%	102.83%	101.66%			

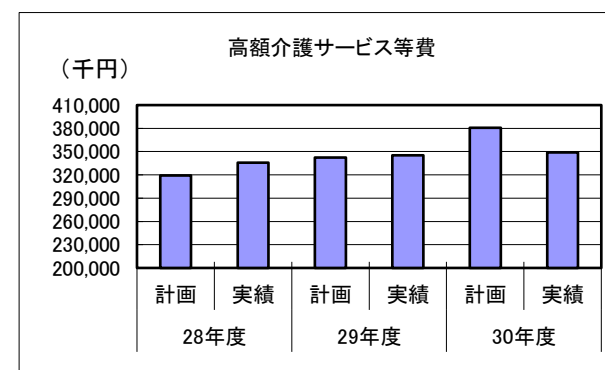
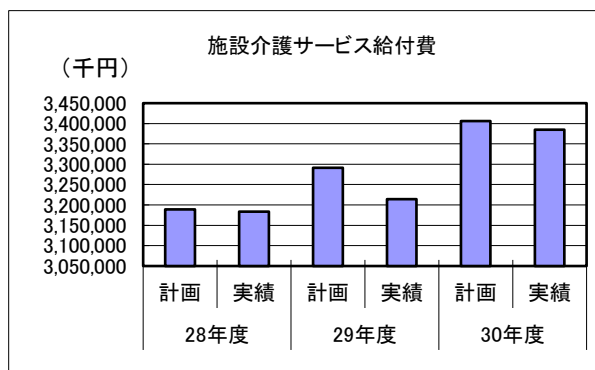
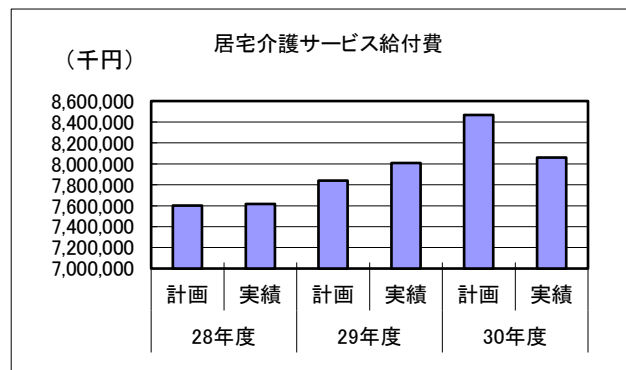
※ 平成30年度までは各年度の月平均、令和元年度は9月末、令和2年度は計画値の状況です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅介護サービス給付費	7,600,680	7,617,654	7,841,054	8,008,265	8,466,220	8,060,968	100.2%	102.1%	95.2%
施設介護サービス給付費	3,188,732	3,183,515	3,290,927	3,214,399	3,406,060	3,384,820	99.8%	97.7%	99.4%
居宅介護サービス計画給付費	549,168	606,328	570,629	605,394	604,816	587,435	110.4%	106.1%	97.1%
審査支払手数料	13,632	11,837	14,136	11,444	13,673	11,379	86.8%	81.0%	83.2%
高額介護サービス等費	319,181	335,621	342,499	345,113	380,580	348,953	105.2%	100.8%	91.7%
特定入所者介護サービス費	557,501	510,526	597,470	500,407	575,024	517,657	91.6%	83.8%	90.0%
合計	12,228,894	12,265,481	12,656,715	12,685,022	13,446,373	12,911,212	100.3%	100.2%	96.0%



【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス費は、計画に対する実施率は95.2%となっております。要因として、特に要介護4・5以上の認定者数が計画より減少したことで、給付費の減少に繋がったものと認識しております。また、全国と本市の比較では、全認定者のうち要支援1から要介護1の軽度者の割合が高い傾向にあり、早い段階から要介護又は要支援認定を受け、適切なサービスを利用していくことによって、重度化を抑制できていると考えております。

3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	347,191	345,829	373,314	330,663	88.6%
(介護予防)訪問介護	人/年	8,169	4,412	-	16	皆増
訪問入浴介護	回/年	3,143	3,409	3,673	3,382	92.1%
訪問看護	回/年	32,673	33,442	33,519	38,372	114.5%
訪問リハビリテーション	回/年	21,720	23,281	23,810	24,982	104.9%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	3,419	3,730	4,123	3,610	87.6%
通所系サービス						
通所介護	回/年	123,798	121,845	129,582	122,184	94.3%
(介護予防)通所介護	人/年	11,965	6,853	-	30	皆増
通所リハビリテーション	回/年	48,717	46,149	52,123	46,011	88.3%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,536	1,523	1,656	1,503	90.8%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	30,447	29,246	29,739	28,772	96.7%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,554	7,147	6,960	7,494	107.7%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	6,512	7,515	8,028	8,355	104.1%
特定施設入居者生活介護	人/月	440	478	509	499	98.0%
福祉用具貸与	人/年	27,245	28,987	31,464	30,827	98.0%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	603	633	672	612	91.1%
住宅改修	人/年	633	691	768	641	83.5%
居宅介護支援	人/月	4,734	4,418	4,055	4,034	99.5%
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	680	739	768	875	113.9%
認知症対応型通所介護	回/年	2,209	2,570	2,573	3,627	141.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,093	3,142	3,516	3,476	98.9%
認知症対応型共同生活介護	人/月	505	528	559	548	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	244	294	319	310	97.2%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	93	429	780	682	87.4%
地域密着型通所介護	回/年	44,831	56,487	62,310	55,540	89.1%
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	503	495	551	533	96.7%
介護老人保健施設	人/月	490	487	499	484	97.0%
介護療養型医療施設	人/月	37	37	38	39	102.6%
介護医療院	人/月			0	1	皆増

4. 保険料の状況

1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度	13年度	14年度		15~17年度		18~20年度		21~23年度		24~26年度		新区分	27~29年度		30年度		R1年度		区分内容(第七期の内容。〔 〕表記は第六期の内容)
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第1段階	29,540	2,462	31,270	2,606	26,060	2,172	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入+合計所得≤80万円
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第2段階	44,630	3,719	47,240	3,937	43,420	3,618	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得が80万円を超え、120万円以下
(特例) 第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	37,710	3,143	37,710	3,143	39,900 44,010	3,325 3,668	第3段階	49,230	4,103	52,110	4,343	50,380	4,198	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得>120万円
(特例) 第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	50,280	4,190	45,250 50,280	3,771 4,190	52,810 58,680	4,401 4,890	第4段階	59,070	4,923	62,530	5,211	62,530	5,211	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得≤80万円
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	62,850	5,238	57,820	4,818	67,480	5,623	第5段階	65,640	5,470	69,480	5,790	69,480	5,790	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得>80万円
第6段階							75,420	6,285	62,850	5,238	73,350	6,113	第6段階	75,480	6,290	79,900	6,658	79,900	6,658	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階									75,420	6,285	88,020	7,335	第7段階	78,760	6,563	83,370	6,948	83,370	6,948	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階									82,960	6,913	96,820	8,068	第8段階	82,050	6,838	86,850	7,238	86,850	7,238	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階									90,500	7,542	105,620	8,802	第9段階	85,330	7,111	90,320	7,527	90,320	7,527	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上200〔190〕万円未満
													第10段階	98,460	8,205	104,220	8,685	104,220	8,685	本人が市町村民税課税者で合計所得200〔190〕万円以上250〔240〕万円未満
													第11段階	105,020	8,752	111,160	9,263	111,160	9,263	本人が市町村民税課税者で合計所得250〔240〕万円以上300〔290〕万円未満
													第12段階	111,580	9,298	118,110	9,843	118,110	9,843	本人が市町村民税課税者で合計所得300〔290〕万円以上350万円未満
													第13段階	121,430	10,119	128,530	10,711	128,530	10,711	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
													第14段階	131,280	10,940	138,960	11,580	138,960	11,580	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
													第15段階	141,120	11,760	149,380	12,448	149,380	12,448	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度
賦課人数	47,636	48,776	49,481
保険料調定額	2,775,201	2,856,714	3,086,868
保険料の収納額	2,738,713	2,821,733	3,055,153
収納率	98.69%	98.78%	98.97%

現年度分については、平成29年度が98.78%に対して、平成30年度は98.97%であり、0.19ポイント上昇しました。上昇の理由としては、普通徴収の収納率が平成29年度88.40%に対して、平成30年度は継続的な納付督促などで89.22%に上昇していることに加え、団塊の世代の方が概ね65歳以上となったこと等により、特別徴収の割合が増えていることが影響しているものです。

3. 平成30年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成30年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	256,049	46,584	302,633
保険料調定額	2,792,750	294,118	3,086,868
保険料の収納額	2,792,750	262,403	3,055,153
収納率	100.00%	89.22%	98.97%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	353	313	326
軽減額	5,407	4,828	5,465
軽減前の額	14,099	12,768	14,444
軽減後の額	8,692	7,940	8,979
軽減率	38.35%	37.82%	37.83%

平成30年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が250人で全体の76.7%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が76人となっています。

平成30年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
一般管理費	92,199	88,083	△ 4,116	平成30年度歳出決算は、予算額15,025,518千円に対して決算額は14,374,442千円で予算に対する執行率は95.67%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び要介護認定申請件数の減があげられます。 保険給付費では、介護度の低い認定者数の増加によりサービスの給付費が減少したこと等による居宅介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業費では、利用者数が見込みより減少したことによる介護予防・生活支援サービス事業費の減などが主な要因となっています。
職員給与費	162,791	151,809	△ 10,982	
賦課徴収費	18,762	15,527	△ 3,235	
介護認定審査会費	94,779	78,344	△ 16,435	
保険給付費	13,446,373	12,911,212	△ 535,161	
居宅介護サービス給付費	8,466,220	8,060,968	△ 405,252	
施設介護サービス給付費	3,406,060	3,384,820	△ 21,240	
居宅介護サービス計画給付費	604,816	587,435	△ 17,381	
審査支払手数料	13,673	11,379	△ 2,294	
高額介護サービス費	380,580	348,953	△ 31,627	
特定入所者介護サービス費	575,024	517,657	△ 57,367	
地域支援事業費	876,581	803,037	△ 73,544	
介護予防・生活支援サービス事業費	560,654	498,493	△ 62,161	
一般介護予防事業費	36,207	33,393	△ 2,814	
包括的支援事業費	217,916	217,097	△ 819	
任意事業費	61,804	54,054	△ 7,750	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	271,925	271,366	△ 559	
諸費	57,108	55,064	△ 2,044	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
計	15,025,518	14,374,442	△ 651,076	

(歳入)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
介護保険料	3,025,031	3,072,984	47,953	平成30年度歳入決算は、予算額15,025,518千円に対して、決算額は14,868,129千円と減少しています。 減少の主な要因は、給付費の減に伴い、支払基金交付金や道支出金及び一般会計繰入金の収入額が減少したことによるものです。 平成30年度歳入・歳出決算は、歳入総額14,868,129千円に対して歳出総額14,374,442千円となり、収支差引493,687千円となりました。
国庫支出金	3,448,758	3,531,805	83,047	
支払基金交付金	3,791,672	3,629,283	△ 162,389	
道支出金	2,051,789	1,988,677	△ 63,112	
財産収入	795	236	△ 559	
基金繰入金	167,050	167,050	0	
諸収入	114	15,555	15,441	
前年度繰越金	324,169	363,449	39,280	
一般会計繰入金	2,216,140	2,099,090	△ 117,050	
計	15,025,518	14,868,129	△ 157,389	

収支差	0	493,687	493,687	国庫支出金ほか精算分218,090千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は275,597千円
-----	---	---------	---------	---